

平成25年 2月定例会 請願審議結果一覧

請願番号	受理日	件名	審議結果	議決日
平成24年 35	平成24年 5月29日	生活保護申請にかかわる「貧困ビジネス」への対処を求める請願	継続審査	
67	平成24年 12月17日	市役所の耐震化および新棟の建設を中止して下さい	不採択	平成25年 3月14日
68	平成24年 12月17日	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業用地の土壤汚染について	不採択	平成25年 3月14日
69	平成24年 12月17日	生活保護法による生活扶助の給付を受けている方に係る水道料金の減額制度に関する収入の申告義務についての問題点	不採択	平成25年 3月14日
70	平成24年 12月17日	浦和斎場の傘立ての鍵について	不採択	平成25年 3月14日
71	平成24年 12月17日	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による原子力損害の件	不採択	平成25年 3月14日
72	平成24年 12月17日	『市報さいたま』2012年12月号の7ページに、「(さいたま市が)情報公開度ナンバーワン 全国市民オンブズマン連絡会議の「自治体情報公開度調査採点結果」で、政令指定都市第1位に！ 2009年度の最下位から一気に躍進！」という記事が掲載されていますが、そもそも同調査は従来の都道府県・政令市ランキング調査と異なり、新たに全国のすべての市を対象にした“合格ライン達成度調査”であり、20政令市中、満点(つまり第1位)で合格した市はさいたま市を含め14市(70%)にものぼり、したがって、さいたま市が政令市の中で「一気に躍進」して「情報公開度ナンバーワン」になったという記述は、市民に対して大きな誤解を与えてしまうので、さいたま市長は今後、同調査の結果を市民及び議会に公表するさいには、関係情報を正確に伝え、説明責任を十分に果たすよう求める件	不採択	平成25年 3月14日
平成25年 1	平成25年 1月28日	年金2.5%削減中止を求める請願	不採択	平成25年 3月14日
2	平成25年 1月28日	さいたま市の住宅政策の充実を求める請願	不採択	平成25年 3月14日

3	平成 25 年 1 月 28 日	国保税・滞納者への資格証明書発行と、生存権無視の差し押さえを早急に解消してください	不採択	平成 25 年 3 月 14 日
4	平成 25 年 1 月 28 日	「新システム」ではなく現行の保育制度で認可保育園を増やし待機児童の解消を図ってください	不採択	平成 25 年 3 月 14 日
5	平成 25 年 1 月 28 日	小学校・中学校のトイレの改修、整備、洋式化を早急に求める請願書	不採択	平成 25 年 3 月 14 日
6	平成 25 年 1 月 28 日	消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願	不採択	平成 25 年 3 月 14 日
7	平成 25 年 1 月 28 日	政務調査費の用途を拡大をしないで下さい	議決不要	平成 25 年 3 月 14 日
8	平成 25 年 1 月 28 日	旧南区役所第一及び第二駐車場における再生砕石の件	不採択	平成 25 年 3 月 14 日
9	平成 25 年 1 月 28 日	精神障害等の認定に係わる診断書等の件	不採択	平成 25 年 3 月 14 日
10	平成 25 年 1 月 28 日	県立浦和図書館の存続を求める件	不採択	平成 25 年 3 月 14 日
11	平成 25 年 1 月 28 日	「さいたま市情報公開条例」及び「さいたま市個人情報保護条例」の実施機関による違法・不当な不存在・不開示決定等の行政処分に対して市民から不服申立てが提起され係争中の案件は、全庁で総計 189 件（2013 年 1 月 8 日現在）にもものぼり、執行機関さいたま市長の附属機関である諮問機関「さいたま市情報公開・個人情報保護審査会」（委員 5 名・月 1 回開催）において、これら全ての不服申立て（諮問中 82 件・未諮問 107 件）に対して審議し答申が出されるまでには数年間を要すると推測され、市民の知る権利及び自己情報コントロール権を保障しようとする各条例の趣旨に照らすと、同審査会は市民のための救済機関として十分に機能しえていない現状にあるといえるので、総合調整権をもつさいたま市長は、同審査会に部会制を導入するなどの適切な対応方を速やかに策定し、もって市民の権利の救済の迅速化を図り、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を確保するよう求める件	不採択	平成 25 年 3 月 14 日

12	平成 25 年 2 月 5 日	生活保護受給者らの入居施設で、法的位置づけのない施設の調査及び調査結果の公表に関する件	不採択	平成 25 年 3 月 14 日
13	平成 25 年 3 月 8 日	第二種社会福祉事業（無料定額宿泊所）の届出に関する件	継続審査	
14	平成 25 年 3 月 8 日	法令等に違反した特定非営利活動法人について	継続審査	
15	平成 25 年 3 月 8 日	特定非営利活動法人が、収益事業を行った際の適正な税務申告について	継続審査	